

別記様式第18（第48条関係）
（その1）

報告年月日	
報告番号	（注1）

減速材物質在庫報告書

原子力規制委員会 殿

住所
氏名（法人にあつては、その名称及び代表者の氏名）

核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律第67条第1項及び国際規制物資の使用等に関する規則第48条第22項（第23項）の規定により、次のとおり報告します。

工場又は事業所	名称		事務上の 連絡先	名称	
	所在地			所在地	
国際規制物資計量管理区域の符号（注2）				所属部署	
		報告書の作成者の氏名			
		電話番号			
		電子メールアドレス			

(その2)

減速材物質在庫報告書 (MCR2)

工場又は事業所 コード	施設 コード	国際規制物質 計量管理区域 コード		報告年月日	報告 番号	エントリー行数		
1 4	5 8	9 12		19 24	25 28	在庫データ 29 30	注釈データ 33 34	63 77
(注4)	(注5)	(注2)		(注3)	(注1)	(注6)	(注7)	Q

国際規制 物質計量 管理区域 コード	報 告 番 号	エ ン ト リ ー 番 号	テ リ ト リ ー 番 号	データ 継 続 コ ー ド		減 速 材 コ ー ド	在 庫 分 割 区 域 コ ー ド	供 当 事 業 者 コ ー ド	給 付 国 別 コ ー ド	数 量	単 位	注 釈 コ ー ド	データ修正										
													報 告 番 号	エ ン ト リ ー 番 号	テ リ ト リ ー 番 号								
1	4	5	8	9	10	11	52	55	56	57	58	61	62	71	72	73	74	77	78	79	80		
(注2)	(注1)	(注8)	(注9)			(注10)	(注11)	(注12)	(注13)	(注14)	(注15)	(注16)										R	
																						R	
																							R
																							R
																							R
																							R
																							R
																							R
																							R
																							R
																							R
																							R
																							R
																							R

- 注1 別記様式第17の注1の例により記載すること。
 2 別記様式第17の注2の例により記載すること。
 3 毎年12月31日を記載すること。
 4 別記様式第4の注4の例により記載すること。
 5 別記様式第4の注5の例により記載すること。
 6 別記様式第4の注6の例により記載すること。
 7 別記様式第4の注7の例により記載すること。
 8 別記様式第4の注9の例により記載すること。
 9 イ 報告する減速材物質の重量が10桁を超えることにより「数量」の欄において複数行で報告する必要がある場合は、当該欄の2行目以降に「C」と記載すること。
 ロ 既に報告したデータを削除する又は在庫が全くない場合は「A」と記載すること。
 10 別記様式第17の注13の例により記載すること。
 11 試験研究用等原子炉設置者及び発電用原子炉設置者のみが記載することとし、次の表の左欄に掲げる事項に応じ、それぞれ右欄に掲げる符号を記載すること。

減速材として使用される状況にあるもの	I U
保管の状況にあるもの	O U

- 12 別記様式第5の注14の表の左欄に掲げる区分に応じ、それぞれ右欄に掲げる符号を記載すること。
 13 別記様式第17の注15の例により記載すること。
 14 別記様式第4の注21の例により記載すること。
 15 別記様式第4の注25の例により記載すること。
 16 別記様式第4の注26の例により記載すること。
 備考1 この用紙は、日本産業規格A4のつづり込み式とすること。
 2 この報告書は、ACAごとに別葉で作成すること。